



株主の皆様へ

第69期 報 告 書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日

株式会社 不動テトラ

証券コード：1813

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、平成27年3月31日をもって、第69期を終了いたしましたので、ここにその概況をお知らせいたします。

平成27年6月

代表取締役社長 竹原有二



事業概況

Business Overview

Q 当期(平成26年度)の経営環境はいかがでしたか。

A 当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税の引き上げの影響から個人消費が低迷するなど弱い動きが見られたものの、年度後半には円安を背景に輸出に回復の兆しが見え始め、企業収益の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資が堅調に推移し、景気対策として予算が前倒し執行されたことで、年度内の発注が平準化されるなど良好な環境が続きました。

Q 当期(平成26年度)の業績についてお聞かせください。

A 当社グループにおきましては、中期経営計画(2012~2014年度)の最終年度にあたり、当社が長年にわたって培ってきた独自の技術や商品をもって、引き続き震災復興事業や国土強靱化政策のもと全国的に広がる防災・減災対策事業からの受注に注力するなど、グループをあげて営業を強化してまいりました。

この結果、受注高が67,637百万円(前期比8.2%減)となったことで売上高は70,718百万円(前期比2.4%減)と減収となりましたが、営業利益は工事採算性の改善が続き4,908百万円(前期比4.4%増)、経常利益は為替差益の発生や金融費用の削減もあり5,091百万円(前期比15.4%増)、当期純利益は3,900百万円(前期比2.1%増)とそれぞれ増益となりました。

Q セグメント別の概況についてお聞かせください。

A 土木事業におきましては、施工管理要員の稼働がピークにあることにより受注高は29,908百万円（前期比16.9%減）となり、売上高は28,983百万円（前期比0.2%減）となったものの、過去の不採算工事が順次完了したに加えて、採算を重視した選別受注の取り組みなどにより工事の採算性が改善し、営業利益は1,153百万円（前期△135百万円）と前期の赤字から黒字に転じました。

地盤改良事業におきましては、全国的な耐震化需要が続くなか、受注高は32,387百万円（前期比3.9%増）となり、売上高は公共事業予算の前倒し執行の効果もあり当期受注工事の完成割合が例年より高まったことで36,495百万円（前期比0.6%増）となりました。また、増収に加えて工事採算性の改善もあり、営業利益は4,735百万円（前期比48.7%増）となりました。

ブロック事業におきましては、前期の高需要の反動減により受注高は5,207百万円（前期比23.9%減）となり、売上高は前期繰越受注残の減少に加え当期受注高の減少影響により5,068百万円（前期比31.9%減）、営業利益は更に減価償却費の負担増もあり39百万円（前期比97.5%減）となりました。

Q 今後の見通しについてお聞かせください。

A 当社グループを取り巻く事業環境は、政府が掲げる日本再興戦略による「国土のグランドデザイン2050」やそれに裏打ちされた国土強靱化基本法に基づき、今後も防災・減災市場での需要は続くものの、中長期的には国家財政の状況から政府建設投資は抑制されると見込まれ、またその投資対象は新規案件から維持補修、リニューアル案件にシフトしていくものと考えられます。

これらの状況を踏まえ、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画（2015～2017年度）を策定し、5月11日に東京証券取引所にて発表いたしました。その概要は次頁に掲載のとおりです。

Q 来期（平成27年度）の業績をどのように予想されているかお聞かせください。

A 平成27年度の連結業績は、地盤改良事業で期首手持ち受注残が大きく減少したこと及び国の施策として今後も発注の平準化が掲げられているものの、前期に比べ発注時期が遅れていくことにより、来期受注工事の売上計上割合が低下する懸念があること等から、売上高は68,500百万円（前期比3.1%減）と減収を予想しております。

利益面につきましては、労務費、機械費の上昇や建設現場における労働環境の改善を進めることで、工事採算性が低下する懸念があり営業利益は3,000百万円（前期比38.9%減）、経常利益は2,900百万円（前期比43.0%減）、また、当期純利益は、前期に税務上の繰越欠損金が解消したことから税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担増もあり1,800百万円（前期比53.8%減）とそれぞれ減益を予想しております。

なお、配当につきましては、来期の利益水準や新たな株主還元目標に従い1株当たり3円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画(2015～2017年度)の概要

当社グループはこのたび、平成27年度を初年度とする3カ年の「中期経営計画(2015～2017年度)」を策定しましたので、その概要をご紹介します。

1 事業環境

■ 市場動向

- ・ 防災、減災意識の高まりによる国土強靱化の取り組みの継続
- ・ 東京五輪開催に伴う関連施設の建設ならびに首都圏のインフラ整備
- ・ インフラ老朽化対策としてのリニューアル市場(更新/維持補修)の拡大

当社の取り組み

- ・ 大規模災害の備えとしての公共インフラ整備の需要に対して、保有の防災技術の進化と次世代技術、商品の開発を推進する
- ・ 市場の変化への対応として、リニューアル分野への領域拡大を図る
- ・ 施工力を支える人材の確保と設備の更新を進める

2 基本方針・経営目標

■ 基本方針

安定した収益基盤の構築

- ・ 国土強靱化、リニューアル需要からの受注に注力する
- ・ 次世代のニーズに応えることができる技術、商品開発を強化する
- ・ 技術力、施工力を支える人材の確保と育成に積極的に取り組む
- ・ 施工力を支える設備の更新を計画的に進める

ステークホルダーの視点での経営の確立

- ・ 資本効率を意識した経営(効率性の維持)
- ・ 株主還元の向上(方針の明確化)
- ・ コーポレートガバナンスの強化

■ 経営目標

業績目標	連結営業利益(計画期間累計)	90億円以上
資本効率目標	自己資本当期純利益率(ROE)	8%以上
株主還元目標	連結配当性向	25%以上

3 数 値 計 画

(単位：億円)

連結ベース	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2016年度 (計画)	2017年度 (計画)
受注高	676	685	650	650
売上高	707	685	665	660
営業利益	49.1	30.0	30.9	31.9
経常利益	50.9	29.0	30.1	31.3
当期純利益	39.0	18.0	18.1	18.9
自己資本当期純利益率 (ROE)	21.4%	8.7%	8.3%	8.1%
【参考】				
自己資本	202	211	226	242
自己資本比率	41.9%	43.9%	47.0%	50.3%

4 設 備 投 資、研 究 開 発

安定的な収益力の確保、持続的な企業価値の向上に必要な投資として、中長期的な視点において保有設備の更新、戦略投資ならびに技術開発を継続的に実施してまいります。

(単位：億円)

■ 設備投資		2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)
	設備投資額	14.3	18.5	19.0	20.4
	減価償却費	11.0	14.4	18.0	19.6

(単位：億円)

■ 研究開発		2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)
	研究開発費	2.7	3.5	4.2	4.8

主な完成案件



工事名称：北上川下流横川地区排水樋管・機場新設工事
事業主体：国土交通省東北地方整備局
施工場所：宮城県石巻市



工事名称：広田漁港災害復旧(23災県第342号ほか)工事
事業主体：岩手県
施工場所：岩手県陸前高田市



工事名称：撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その7)
事業主体：国土交通省四国地方整備局
施工場所：徳島県鳴門市



工事名称：ラックフェン国際港整備工事(パッケージ6)
事業主体：ベトナム政府
施工場所：ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市



工事名称：新潟港（西港地区）航路泊地付帯施設工事関連
（4トン型および40トン型テトラポッド）

事業主体：国土交通省北陸地方整備局

施工場所：新潟県北蒲原郡聖籠町



工事名称：神戸港ポートアイランド（第2期）地区航路・
泊地（-16m）等附帯施設改良工事関連（フィルタユニットS型）

事業主体：国土交通省近畿地方整備局

施工場所：兵庫県神戸市

主な受注案件

工事名称	事業主体	施工場所
国道45号南三陸地区道路改良工事	国土交通省東北地方整備局	宮城県本吉郡南三陸町
築城（26）燃料施設新設土木工事	防衛省九州防衛局	福岡県築上郡築上町
平成26年度名古屋港東航路（-16m）浚渫土排送工事	国土交通省中部地方整備局	愛知県名古屋市他
志津川漁港港町防潮堤外災害復旧工事関連	宮城県	宮城県本吉郡南三陸町
粗鋼Eヤード地盤改良工事	新日鐵住金株式会社	千葉県君津市
長崎県警察本部庁舎新築、 長崎県庁舎行政棟新築（地盤改良杭工事）	長崎県	長崎県長崎市

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流動資産	36,917	38,222	流動負債	23,957	28,603
現金及び預金	8,392	9,005	支払手形・工事未払金等	9,457	18,633
受取手形・完成工事未収入金等	22,698	24,758	電子記録債務	7,537	—
未成工事支出金等	1,618	1,294	短期借入金	720	746
繰延税金資産	663	726	未成工事受入金等	2,219	3,399
その他	3,622	2,516	その他	4,025	5,826
貸倒引当金	△76	△77	固定負債	3,792	5,135
固定資産	11,203	11,931	退職給付に係る負債	3,070	3,803
有形固定資産	7,351	7,306	その他	722	1,332
無形固定資産	109	138	負債合計	27,749	33,738
投資その他の資産	3,744	4,486	(純 資 産 の 部)		
投資有価証券	2,037	1,922	株主資本	20,680	17,273
繰延税金資産	1,228	2,063	資本金	5,000	5,000
貸倒引当金	△164	△1,234	資本剰余金	14,756	14,756
その他	644	1,736	利益剰余金	1,176	△2,231
① 資産合計	48,120	50,152	自己株式	△252	△251
			その他の包括利益累計額	△498	△1,025
			少数株主持分	190	166
			③ 純資産合計	20,371	16,414
			負債純資産合計	48,120	50,152

①総資産

売上高の減により、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことや、繰越欠損金の解消などにより繰延税金資産が減ったことで、総資産は前期比で20億円減の481億円となりました。

②負債

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務などの買掛債務が減少したことに加え、退職給付に係る負債やリース債務などが減ったことで、負債は前期比で60億円減の277億円となりました。

③純資産

当期純利益39億円や年金資産の運用環境の改善などで退職給付に係る調整6億円の増があり、前期の配当金の支払により5億円の減があったものの、純資産は前期比で40億円増の204億円となりました。

■連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	科 目	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
④	売上高	70,718	72,434
	完成工事高	65,037	64,500
	兼業事業売上高	5,681	7,934
	売上原価	58,642	61,345
	完成工事原価	55,181	57,222
	兼業事業売上原価	3,461	4,124
	売上総利益	12,075	11,089
	完成工事総利益	9,855	7,278
	兼業事業総利益	2,220	3,811
	販売費及び一般管理費	7,167	6,387
⑤	営業利益	4,908	4,702
	営業外収益	353	107
	営業外費用	170	398
⑥	経常利益	5,091	4,411
	特別利益	18	976
	特別損失	130	377
	税金等調整前当期純利益	4,979	5,010
	法人税、住民税及び事業税	537	808
	法人税等調整額	516	351
	少数株主損益調整前当期純利益	3,926	3,851
	少数株主利益	26	30
⑦	当期純利益	3,900	3,821

④売上高

受注高が、土木及びブロック事業で減少したものの、土木事業では手持ち受注残が豊富なことと売上高への影響はありませんでしたが、ブロック事業では売上高の減少につながり、売上高全体では前期比17億円減の707億円となりました。

⑤営業利益

土木及び地盤改良事業で工事の採算性が改善し、ブロック事業での減を補い、前期比で2億円増の49億円となりました。

⑥経常利益

営業利益の増に加え、円安に伴う為替差益の発生や金融費用の減などで営業外収支が改善し、前期比で7億円増の51億円となりました。

⑦当期純利益

経常利益は増加したものの、前期にあった関連会社株式の売却益などがなく、ほぼ前期並みの39億円となりました。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	科 目	当 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前 期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534	955
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	2,965
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,434	△4,628
	現金及び現金同等物に係る換算差額	6	8
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△616	△700
	現金及び現金同等物の期首残高	8,990	9,691
⑧	現金及び現金同等物の期末残高	8,374	8,990

⑧連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるCFは収入超過に、投資活動によるCFは設備投資の増により支出超過に、また財務活動によるCFはリース債務の返済や配当金の支払等により支出超過となり、現金等の期末残高は6億円減の84億円となりました。

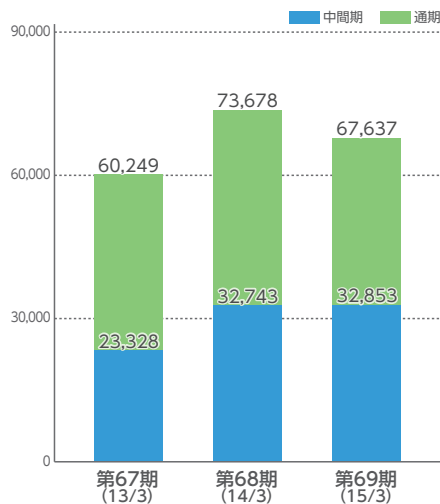
※CF…キャッシュ・フロー

連結財務ハイライト

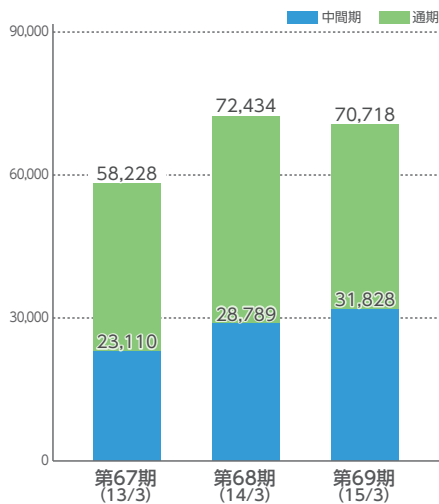
Consolidated Financial Highlights

(単位：百万円)

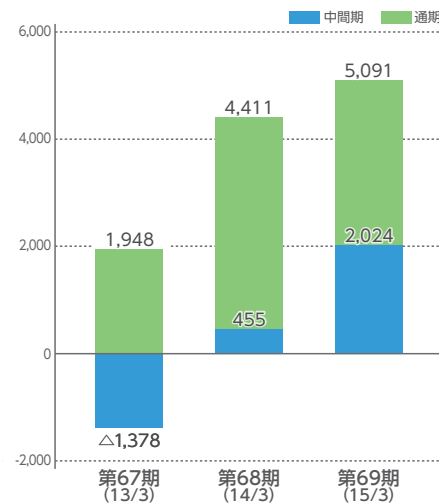
■ 受注高



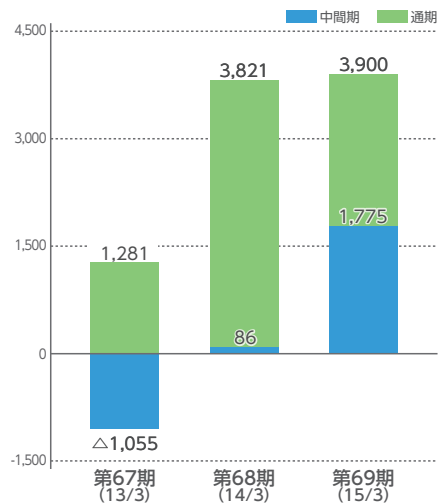
■ 売上高



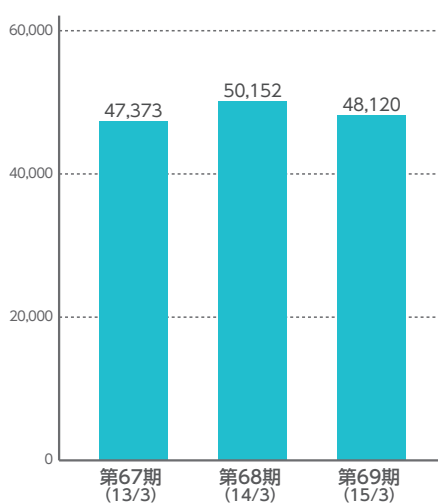
■ 経常利益



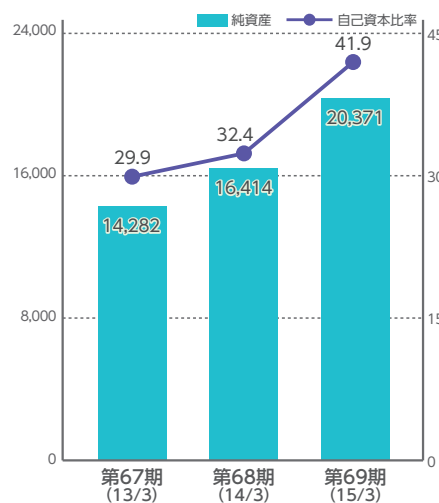
■ 純利益



■ 総資産



■ 純資産/自己資本比率 (単位：%)



会社情報

Company Information

会社概要

(平成27年3月31日現在)

商号	株式会社不動産テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	昭和22年1月28日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 第1部
従業員数	716名(連結866名)
事業所	本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本店] 東京本店(東京都中央区) 大阪本店(大阪市) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 中国支店(広島市) 四国支店(高松市) 九州支店(福岡市) ※大阪本店は、平成27年4月1日付組織改正に伴い、大阪支店に 改称しました。 [営業所および事務所]全国17箇所 [研究所] 総合技術研究所(土浦市)
主な子会社	株式会社ソイルテクニカ Fudo Construction Incorporated 高橋秋和建設株式会社 株式会社三柱 東亜土木株式会社 福祉商事株式会社

ホームページのご案内

当社ホームページでは、「事業案内」「技術情報」「IR情報」等、当社に関するさまざまな情報を発信しております。是非当社ホームページをご活用ください。

不動産テトラ

検索

<http://www.fudotetra.co.jp/>



取締役および監査役

(平成27年6月19日現在)

代表取締役社長	竹原 有二
代表取締役	奥田 眞也
取締役	山下 晃
取締役	白川 英二
取締役	半澤 稔
取締役	永田 靖一 (社外取締役)
常勤監査役	松村 雅博
常勤監査役	中津 伸一 (社外監査役)
監査役	植村 公彦 (社外監査役)
監査役	寺澤 進 (社外監査役)

※社外取締役永田靖一氏および社外監査役寺澤進氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

執行役員

(平成27年6月19日現在)

執行役員副社長	奥田 眞也	地盤事業本部長
執行役員副社長	小林 正典	建設事業管掌
執行役員副社長	藤田 郁夫	建設事業管掌
専務執行役員	森川 雅行	建設事業管掌
常務執行役員	山下 晃	管理本部長
常務執行役員	白川 英二	土木事業本部長
常務執行役員	半澤 稔	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
執行役員	高木 伸雄	建設事業管掌
執行役員	中西 勉	土木事業本部副本部長
執行役員	木下 昇	東京本店長
執行役員	田畑 滋	地盤事業本部副本部長
執行役員	濱野 尚則	九州支店長
執行役員	赤松 弘幸	土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	植村 福次	地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	細坂晋一郎	東北支店長
執行役員	西 公博	管理本部総務人事部長
執行役員	北川 昌一	管理本部企画財務部長
執行役員	鵜沼 一廣	ブロック環境事業本部副本部長 兼 営業統轄部長
執行役員	小林 弘樹	中部支店長
執行役員	錦織和紀郎	ブロック環境事業本部副本部長 兼 技術統轄部長 兼 東京技術部長
執行役員	平野 博明	安全環境本部長
執行役員	岡村 元嗣	大阪支店長

株式情報

(平成27年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	272,559,104株
発行済株式の総数	164,481,934株 (自己株式17,543,294株を除く)
株主数	25,174名

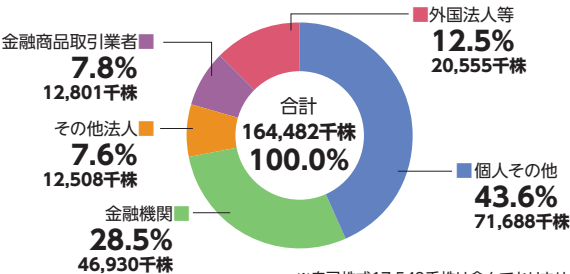
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,473	9.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,366	4.5
新日鐵住金株式会社	4,063	2.5
日鉄鉱業株式会社	3,409	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,261	2.0
日本証券金融株式会社	2,215	1.3
MSCO CUSTOMER SECURITIES	2,159	1.3
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,125	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,766	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	1,760	1.1

※1 自己株式17,543千株を除く上位10名の株主を記載しております。

※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。

所有者別株式分布状況



※自己株式17,543千株は含んでおりません。

その他株式に関する事項

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月中

定時株主総会基準日

3月31日

期末配当基準日

3月31日

中間配当基準日

9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座の管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711

公告方法

電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。

(<http://www.fudotetra.co.jp/>)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本社 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号
TEL.03-5644-8500 FAX.03-5644-8510
<http://www.fudotetra.co.jp/>



環境保全のため、「FSC®認証紙」と「植物油インキ」を使用して印刷しています。